

(仮称) 函館市中小企業振興基本条例の策定に
あたっての関係団体からの意見について

平成 21 年 4 月

- 1 中小企業の振興に関して、函館市の現状の課題はどのようなこととお考えでしょうか。
(参考：札幌市条例前文・帯広市条例前文)

主な意見

- ・ 自然的、文化的、歴史的な諸条件からみて、極めて地域特性に富んでおり、これらを基盤として、地域や産業が発展している。
- ・ 経済のグローバル化や景気悪化の影響から、函館の経済は疲弊し、体力のない中小企業の倒産や廃業が相次ぐなどにより、雇用の受け皿が減少、人口の流出、個人消費の減少、経済の悪化という悪循環に陥っている。
- ・ これまで地域社会を支えてきたものづくり中心とする中小企業の再生こそが振興、発展の当面の大きな課題である。
- ・ 地方都市が抱える諸問題に函館も例外なく晒されており、人口減少と少子高齢化、公共工事などの公的セクターへの高い依存、観光産業における地域間競争の激化、相対的な製造業のウエイト低下など、活力の衰退が目に見えるものとなっている。
- ・ 少子高齢化、若年層の流出等で人口減少に歯止めがかからず、産業全体の活力が低下している。特に若年層の優秀な人材の流出は企業の競争力を相対的に低下させることになる。
- ・ 総合的課題としては、函館市の現状認識として、急激な人口減少、少子高齢化傾向がある。このことが市場の縮小、労働力の減少を引き起こしている。
- ・ 総体的な課題として、新卒学生の雇用の受け皿と成り得ていない、地元外部資源の有効活用の不十分、経営の効率化、そこから生まれる自社経営資源の余力を活かしての経営革新が進められていない、企業間の連携が薄い、経営力不足、が挙げられる。
- ・ 地元大学、高専、工業高校、商業高校などの卒業生を採用できる企業が少ない。企業レベルだけでなく、都会との給与レベルにも差がある。
- ・ グローバル化のなかで、函館はどう生き抜いていくかを考えるべきである。

《意見の傾向》

- ・ 少子高齢化、人口減少
- ・ 若年層の流出
- ・ 消費の減少
- ・ 労働力の減少
- ・ 雇用の受け皿の減少

2 課題を克服するためには、どのようなことが必要とお考えでしょうか

(参考：札幌市条例前文・帯広市条例前文)

主な意見

- ・ 函館市の産業，生活を支えている重要な担い手は中小企業である。地域の振興，活性化のためには中小企業の発展・振興が不可欠である。
- ・ 現在の競争社会で中小企業が生き残り，発展するためには，人材確保と経営革新・技術革新を促進することにより競争力を強化し，市場の開拓および受注機会の拡大を図ることが必要である。
- ・ 函館の中小企業が当面する課題を克服し成長発展していくためには，2次産業のウエイトを高めるための企業誘致を強力に推進するとともに，圏外取引の拡大を図るなどの行政の支援が必要である。
- ・ 中小企業が，危機感を強く持ち，自らに不足している点を自覚し，自らを変えていく努力を積み重ね，さらに経済環境の変化を的確に把握し，それに冷静に対応していく姿勢が重要と考える。
- ・ 観光に注力することは，大事なことの一つにあげられるが，それ以上に，企業誘致に力を入れ，雇用を確保することはもちろん，地元の中小企業が下請けをできるような企業を誘致することにより，地域全体に効果が生まれるような大胆な取り組みが必要である。
- ・ 地場産業が力をつけて成長することが最善だが，これには時間が必要。限られた時間の中では，企業誘致が有力な解決法。若者が増えることにより，少子化にも歯止めが期待できる。
- ・ 企業経営者が種々の情報収集できる場を設定することが必要。そのためには，団体や独立行政法人（中小企業基盤整備機構等）との連携を密にし，さらに函館出身者などに協力を仰ぐほか，専用の機関を設置する必要があると思われる。
- ・ 新卒学生の雇用の受け皿となりえていない課題に対しては，地元住民への自社の情報を積極的に発信するとともに，行政の支援も必要である。地元企業，地元製品の地元での認知度が低いと思われる。
- ・ 地域の特性としての水産・海洋産業におけるポテンシャルの活用と，多くの学術研究機関などとの産学官の連携を強めることによる，先端的な高度な研究や技術革新の開拓。また，これらによって新産業創出，雇用の創出，産業・経済の活性化など，波及効果を目指した「国際水産・海洋都市構想」の実現。

- ・ 若者が勤めたい魅力的な企業の育成・企業誘致。函館市が魅力ある，住みよい町であることを積極的にPRする。
- ・ 中小企業団体等の組織強化。
- ・ これからの産業は農業との関わりが大事。地域の食材を活用，加工することなどにより，地域循環型産業とする。
- ・ 「地域資源」の開発・拡大。「函館ブランド」「函館グルメ」等，地域資源に付加価値をつけて販路拡大，PR強化。
- ・ 「既存企業の強化」，「企業誘致」，「創業」の3本柱が重要。
- ・ 付加価値のある製品やサービス等で地域外から稼ぐ企業が大切。
- ・ 20年くらい先を見据えて，人口減少を食い止める取組が必要。

《意見の傾向》

- ・ 人材の確保
- ・ 企業誘致
- ・ 雇用の創出
- ・ 新産業の創出
- ・ ブランド力の強化などによる付加価値の向上

3 市と中小企業者が協働して中小企業の振興を図るための基本的な方向性については、どのようにお考えでしょうか。

(参考：札幌市条例第3条，第8条・帯広市条例第3条 基本理念，基本的方向)

主な意見

- ・ 中小企業の振興を図るには、「新商品・新事業を開発していくための開発研究や，生産・販売の効率化などを促進するための経営の革新」，「起業・創業を促進するための情報提供や資金の円滑な供給」，また，「資金・人材・技術・情報など，中小企業に不足する経営資源の確保を図るための経営基盤の強化」などが重要と考えられる。
- ・ 函館市が仲介役となり，大手企業と地元企業との窓口になることにより，技術交流や取引を円滑に行えるような仕組みを構築する。
- ・ 中小企業者の経営基盤の確立と販路開拓。
- ・ 中小企業振興と地域づくりが不離一体であることを強調し相互の好循環を目指す。
- ・ 中小企業者の組織化の促進及び中小企業団体の育成。
- ・ 有効な産業集積，商業集積の促進と企業連携による各種函館ブランドの確立。
- ・ 函館の豊かな地域資源を活用する事業や雇用を創出する事業への支援・開発。
- ・ 函館市と中小企業者並びに中小企業団体がより緊密な情報交換を行い個別企業・業界が抱える問題に対し共通認識を持ち課題を克服することが必要。
- ・ 産業構造の特性を生かした人的・物的・学術的・資金的な面での重点的かつ戦略的な配分と活用。
- ・ 新技術・新サービスの開発。
- ・ 事業活動に必要な人材の確保と担い手づくりの促進。

《意見の傾向》

- | | |
|-----------|-----------|
| ・ 新事業の創出 | ・ 起業促進 |
| ・ 新技術開発 | ・ ブランドの確立 |
| ・ 経営基盤の強化 | ・ 金融支援 |
| ・ 人材の確保 | ・ 担い手づくり |

- 4 市が中小企業振興を進めていくうえで、特に留意すべき点があれば、お聞かせください。（参考：札幌市条例第4条，第9条～第11条・帯広市条例第4条 市(市長)の責務）

主な意見

- ・ 中小企業団体等への支援育成。
- ・ 市があらゆる施策を実施するうえで、中小企業者に対して配慮する。
- ・ 地域の中小企業関係団体と連携を密にし、中小企業者の意見を聴取し施策に反映させる。
- ・ 行政としての責務，中小企業の自助努力，さらに市民の協力を明確にし，行政が一方向的に中小企業を支援するものではなく，ともに考え，ともに行動することが，地域の活性化にもつながっていくものとする。
- ・ 施策策定にあたっては市民や中小企業者等の意見を聴いて現状を把握し，適切に反映させる。そしてその立案・実施には，中小企業の経営に及ぼす影響に配慮するように努める。
- ・ 短期的には，補助金や融資制度の拡充が必要であるが，中長期的な視点で産業構造が抱える問題を分析し，民間主導の自立型経済構造への転換を図ることに留意すべきである。
- ・ 企業と大学，高専との橋渡し役。
- ・ 道外，国外への函館市のPRおよび中小企業者への道外情報の提供。
- ・ 市関連案件の地元企業への配慮。
- ・ 地元の業者に発注してほしい。
- ・ 財政的な支援が重要である。

《意見の傾向》

- ・ 中小企業者への支援・育成
- ・ 行政と中小企業団体との連携

- 5 中小企業者は、中小企業振興のためにどのようなことを努力していくべきでしょうか
(参考：札幌市条例第5条・帯広市条例第5条 中小企業者の役割・努力)

主な意見

- ・ 中小企業の自主的な努力を促進することをベースにし「産官学民」挙げて、中小企業を育てる姿勢。
- ・ 中小企業者は地域経済の担い手として自覚と責任を持ち、地域社会との調和を図りながら、自助努力による経済環境への対応能力の強化に努めなければならない。
- ・ 中小企業自らも経営基盤の強化や従業員の福利厚生のために努力するとともに、社会の変化等による多様なニーズに中小企業の特徴としての独創性、多様性、柔軟性を生かし、きめ細かく応えるなど、地域の生活環境との調和に配慮していくべきである。
- ・ 地元住民への情報発信、地元文化等への貢献。地元の支持から始まるブランド力の引き上げ。
- ・ 中小企業者は業界団体、関係団体、産学連携組織等に積極的に参加し地域経済の担い手としての自覚を持ち、社会との調和のもと、発展するよう努める。
- ・ 自立割拠の精神で、経営の安定、技術の研鑽に邁進する。
- ・ 地域に根ざした企業体質の強化と雇用の積極的な取り組み。

《意見の傾向》

- ・ 自主的な努力
- ・ 雇用の場の確保
- ・ 地域社会を構成する一員としての認識

6 市民は、中小企業振興についてどのようなことを理解・協力すべきでしょうか

(参考：札幌市条例第7条・帯広市条例第6条 市民の理解と協力)

主な意見

- ・ 多くの市民が中小企業で働いている現状において、市民と中小企業の関わりは身近なものとして大変大きいものがある。市民として、地域を活動の場として、地域のニーズに応えていく中小企業の役割を理解し、そして支え、その発展に協力することが求められるべきである。
- ・ 一般市民は中小企業に対して、具体的にできることは少ないが、条例の目的を理解し、函館市の発展に協力する。
- ・ 大企業の少ない函館市では中小企業が地域経済を支えており、市民は中小企業の発展が地域の活性化・市民生活向上に必要であることを理解し協力するよう努める必要があります。
- ・ 地域振興と活性化のため、中小企業の発展に協力する。
- ・ 市民は、地域経済の担い手である中小企業の役割を十分に理解し、地元中小企業を積極的に活用する等その育成・発展のための協力を行わなければならない。

《意見の傾向》

- ・ 中小企業の地域経済における役割への理解

7 その他，中小企業振興に関してご意見があれば，聞かせてください。

- ・ 経済情勢の変化の激しい近年においては，中小企業の経営環境が年々大きく変わっていくため，中小企業施策も，年度毎にきめ細かに変化させることが必要。
- ・ 現在の厳しい経済環境のなかで頑張っている中小企業が，これからも努力を積み重ね，創意工夫を重ねてさらに発展し，社会や地域の発展に貢献していただきたい。
- ・ 札幌市の条例を見ても，中小企業者の努めるべきことや市の責務などが定められているが，条例に縛られすぎるリスクが感じられる。
- ・ 創業に力を入れるには，その固定資産税などの免税が必要ではないか。
- ・ 入札では，地元企業を使用する。できれば，使用企業を回してほしい。小企業へのバックアップが必要。
- ・ 大企業には，従業員の大量解雇が行われたり，工場をあっさり撤退してしまうなどの特徴がある。地元中小企業は逃げ場がなく，とにかく頑張らなければいけない。よって，中小企業こそが地域経済活性化のキーである。地場産業を育成することが大事である。
- ・ 地方都市において，中小企業振興と町の活性化は密接な関係がある。従って，企業経営者の経営努力はもとより，市民・企業が産業・歴史・文化を理解し，地元の良さとともに欠点も理解しそれをオープンにすることで地元への関心を高めることが必要。
- ・ 民間企業は，即効性がある施策を望んでいる。総花的な施策ではなく，個々の政策が必要。
- ・ 条例の策定に当たっては，議論が重要であるため，じっくり時間をかけるべきである。